平居 ゆかり 議員
やとみ志政会



問 令和７年度決算に見る市財政は

答 市税等は比較的安定

○令和７年度決算状況について、以下を問う。

問 地方交付税の増加要因と今後の傾向は。

答 総務部長 市税収入や国の財政措置で変動し、一定の傾向ではない。

問 前年度比較約２億円減少しているが、要因は。

答 収入額の増加が主な要因。

問 市税等収入の安定性とリスクは。

答 固定資産税や個人市民税は比較的安定。法人市民税は企業業績に左右される。

問 市税以外の自主財源の確保と今後の取組は。

答 未利用地貸付け、企業版ふるさと納税、ネーミングライツ等を活用し、今後も収入確保を目指す。

問 基金繰入額の設定と評価は。

答 交付税・繰越金の増額や歳出縮減等で財調基金の取崩しは不要に。当初予算における基金繰入額の設定は適切と判断。



▲当初予算のあらまし

問 将来を見据えた財政運営を

答 財政負担を招かないよう進める

問 市債発行額の評価と今後の活用方針は。

答 総務部長 事業費減や翌年度への繰越しで発行額が減少。有利な市債を活用し、基金残高を確保する方針。

問 経常収支比率を押上げる要因と対策は。

答 人件費、補助費や物価高による委託料等が上昇要因。公共施設・事務事業の整理合理化を進める。

問 扶助費の増加による一般財源の負担推移と予算構成の考え方は。

答 一般財源負担は例年約３分の１。適正な予算査定や事業見直しを行うが、扶助費を抑制するものではない。

問 公共施設再配置計画等の進捗と実行可能性に問題はないか。

答 第１期計画は概ね計画どおり。長寿命化・負担平準化と有利な市債活用で着実に進める。

問 市債による将来負担から見た中期財政計画をどう捉えるか。

答 一定条件による推計であり将来負担比率 140% 超が確定するものではない。毎年度見直し、持続可能な財政運営を行う。

問 財政調整基金の標準財政規模10%に対する考え方は。

答 災害等に備えて最低限確保すべき金額と捉えている。

一般会計を家計に当てはめると… 年間の収入総額を500万円として計算

歳入

家　計		市の予算	
給料などの基本的な収入	280万3千円	市税、地方譲与税、交付金など	117億1,621万9千円（56.1%）
親などからの援助	129万5千円	地方交付税、国・県支出金	54億1,526万1千円（25.9%）
パート・家賃収入など	18万6千円	分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入など	7億7,773万8千円（3.7%）
預金の引き出し	25万9千円	繰入金	10億8,378万2千円（5.2%）
前年の残金	12万円	繰越金	5億円（2.4%）
金融機関からの借り入れ	33万7千円	市債	14億700万円（6.7%）
合　計	500万円	合　計	209億円（100.0%）

歳出

家　計		市の予算	
食費・日用品などの生活費	180万8千円	人件費、物件費	75億5,841万1千円（36.2%）
医療費・教育費など	108万円	扶助費	45億1,269万6千円（21.6%）
ローンの返済	28万7千円	公債費	12億25万5千円（5.7%）
家屋や家電品などの修理	3万8千円	維持補修費	1億5,938万6千円（0.8%）
子どもへの仕送りなど	105万3千円	補助費等、貸付金、繰出金など	44億219万6千円（21.1%）
家屋の増改築・車の購入など	68万8千円	投資的経費	28億7,634万9千円（13.7%）
貯金	4万6千円	積立金など	1億9,070万7千円（0.9%）
合　計	500万円	合　計	209億円（100.0%）

▲一般会計を家計に当てはめると…（市ホームページより）